

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 ジー・ネットワークス  
 コード番号 7474 URL <http://www.g-networks.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 阿久津 貴史  
 (氏名) 小西 隆弘

TEL 0836-83-5511

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,458	—	208	—	239	—	68	—
20年3月期第3四半期	6,372	54.6	323	△3.9	369	34.1	372	71.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	2.92	—
20年3月期第3四半期	15.79	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	6,362	—	2,625	—	41.3	—	111.33	
20年3月期	6,394	—	2,560	—	40.0	—	108.58	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,625百万円 20年3月期 2,560百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,653	105.1	244	66.8	288	75.5	8	2.4	0.34

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 23,584,000株 20年3月期 23,584,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,600株 20年3月期 3,600株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 23,580,400株 20年3月期第3四半期 23,580,400株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の金融システム不安に端を発した世界的な景気後退の影響を受け、企業の生産活動の縮小、雇用環境の悪化及び消費意識の減退は顕著なものとなってまいりました。わが外食産業におきましても時代の大きな転換点を迎えたことと認識しております。

このような環境のもと弊社におきましては、変化する消費者ニーズに柔軟に対応するべく、経営管理体制の見直し運營業態の見直しに積極的に取り組んで参りましたが、今後更にバランスを重視した安定感のある経営を目指し、事業構造の見直しにも積極的に取り組んで参ります。

主力事業である「外食事業」につきましては、不採算店舗1店舗を閉鎖、おむらいす亭FC1店舗の直営化により、当第3四半期会計期間末の外食事業店舗数は直営店舗数105店舗FC70店舗となりました。外食事業における経営環境は厳しさをましてありますが、その中でも「長崎ちゃんめん」「おむらいす亭」を中心とした日常食業態、新業態「薩摩宝山」の業績が堅調に推移しており、これらの業態を中心に今後も店舗のスクラップアンドビルドに積極的に取り組むことにより、全体の収益力を高めて参ります。つきましては第4四半期におきましても、「薩摩宝山」2店舗(直営1店舗・FC1店舗)の出店、不採算店舗2店舗及びセントラルキッチン下関工場(製パン事業)の閉鎖を業績に見込んでおります。

第2四半期に新たに進出致しました「教育事業」につきましては、直営校舎として駅前留学NOVA2校舎を新規開校し、新たに株式会社ジー・エデュケーションとの間にITTO個別学習塾、西日本エリアFC98校舎のSV受託業務を締結いたしました。結果、当第3四半期会計期間末の教育事業直営校舎は27校舎、SV受託校舎は98校舎となりました。教育事業は外食事業と比較して業績が景気に左右されることが少なく、今後も弊社の主力事業とするべく積極的な展開を行って参ります。

また、今期の年末における「おせち製造販売」は総数22,059個(昨年対比112.2%)の結果となりました。今期は新商品「アントニオ猪木闘魂おせち」に取り組むと共に、新規販売代理店の増加が業績に大きく寄与いたしました。弊社がおせち製造販売を開始して24年となりますが、年々販売業者間における競争が厳しくなる一方で市場自体も大きくなってきており、引き続き更なる業績拡大が期待できる分野と考えております。また内食市場が拡大するなかセントラルキッチンを活用し、その他製造販売事業にも積極的に取り組んで参ります。

以上のような結果、当第3四半期累計期間の売上高は、6,458百万円となり昨年を上回る数値となりましたが、営業利益は208百万円、経常利益239百万円、四半期純利益につきましては店舗閉店に伴う減損損失74百万円、店舗閉店損失29百万円を計上したため、68百万円の実績となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産額は6,362百万円となり、前事業年度末と比較し32百万円減少致しました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の増加377百万円、建物の増加56百万円、現金及び預金の減少526百万円によるものであります。

負債総額は3,737百万円となり、前事業年度末と比較し、96百万円減少致しました。

主な要因は長期借入金の減少456百万円によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年10月31日に公表致しました業績予想に変更はございません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ①当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ②減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更に伴い損益に与える影響はありません。

##### ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴い損益に与える影響はありません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	189,578	716,322
受取手形及び売掛金	528,971	151,092
商品及び製品	40,230	27,394
原材料及び貯蔵品	110,349	77,647
その他	299,284	271,814
貸倒引当金	7,986	2,426
<b>流動資産合計</b>	<b>1,160,427</b>	<b>1,241,844</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,604,779	1,548,650
土地	1,710,256	1,710,256
その他(純額)	381,298	393,091
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,696,334</b>	<b>3,651,998</b>
<b>無形固定資産</b>	47,851	47,004
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	968,634	914,996
その他	522,703	805,638
貸倒引当金	33,090	266,517
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,458,248</b>	<b>1,454,118</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,202,434</b>	<b>5,153,121</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,362,862</b>	<b>6,394,965</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	502,878	214,971
短期借入金	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	674,196	674,196
未払法人税等	12,064	40,137
引当金	19,404	20,507
その他	566,350	518,427
<b>流動負債合計</b>	<b>1,854,893</b>	<b>1,468,240</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,742,109	2,198,406
引当金	45,500	45,500
その他	95,137	122,476
<b>固定負債合計</b>	<b>1,882,746</b>	<b>2,366,382</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,737,640</b>	<b>3,834,623</b>

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金	521,970	521,970
利益剰余金	397,100	328,225
自己株式	658	658
株主資本合計	2,633,411	2,564,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,190	4,194
評価・換算差額等合計	8,190	4,194
純資産合計	2,625,221	2,560,342
負債純資産合計	6,362,862	6,394,965

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	6,458,960
売上原価	2,182,966
売上総利益	4,275,994
販売費及び一般管理費	4,067,864
営業利益	208,129
営業外収益	
受取利息	4,692
受取配当金	894
投資不動産賃貸料	76,429
その他	74,038
営業外収益合計	156,054
営業外費用	
支払利息	33,377
不動産賃貸費用	70,977
その他	20,104
営業外費用合計	124,458
経常利益	239,724
特別損失	
投資有価証券評価損	19,983
減損損失	74,674
固定資産除却損	5,802
店舗閉鎖損失	29,884
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,943
特別損失合計	142,288
税引前四半期純利益	97,436
法人税、住民税及び事業税	28,562
四半期純利益	68,874

株式会社ジー・ネットワークス(7474) 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)  
 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	6,372,202	100.0	
II 売上原価	1,942,845	30.5	
売上総利益	4,429,357	69.5	
III 販売費及び一般管理費	4,105,604	64.4	
営業利益	323,753	5.1	
IV 営業外収益	102,341	1.6	
V 営業外費用	56,602	0.9	
経常利益	369,491	5.8	
VI 特別利益	41,127	0.7	
VII 特別損失	16,249	0.3	
税引前四半期純利益	394,369	6.2	
法人税、住民税及び事業税	21,965		
法人税等調整額	—	21,965	0.4
四半期純利益	372,404	5.8	